

Overcoming barriers: enhancing medical autopsy rates through effective communication and IT integration.Rotman S, Gerber C, Konasch A, et al. *Virchows Arch.* 2025. doi: 10.1007/s00428-025-04115-4.**要旨**

欧州においても剖検は医学的剖検(病理解剖と同意, 抄読者訳注。以後病理解剖と記述)と法理解剖に分けられるが、病理解剖が全く行われない国もあれば、死亡例全例に法理解剖が行われる国もある。病理解剖が行われる国においても剖検数が減少しており、病理解剖を廃止した国もある。剖検数の減少の主たる原因は、臨床側の膨大な作業量と費用の増加、病理医自身の研究領域への焦点の集約化にある。そこで筆者らは病理解剖に関わる全ての関係者とのコミュニケーションの促進とその方策を策定すること、加えて臨床医の剖検依頼に関連する作業量を減らすために電子化された剖検依頼フォームを開発することで、剖検件数に及ぼす影響を検討した。

コミュニケーションの促進に関しては、全死亡例に関して、1)予期せぬ死亡、2)臨床研究中の死亡、3)新規治療法の有効性評価、4)臨床診断の妥当性の確認、5)遺族からの剖検依頼のいずれかに該当しないか良く考慮するよう院内での啓蒙を行った。加えて、心理学者と病理医による剖検依頼手順の説明、剖検依頼書の記述法、俳優の参加によるロールプレイを各1時間行う院内教育を半年ごとに行なった。また、病院の全従業員向けの講義を5-6週間毎に行い、その内容をイントラネットで公開した。全部門の医師と看護師に対して剖検の必要性と剖検後の処置に関する講義を2年に1度行った。CPCを年2-3回行った。家族向けのFAQを載せたパンフレットの作成を行った。これらの教育時間の合計を内部コミュニケーション時間として算出した。国内外における本研究に関わる発表に費やされた時間と、葬儀業者とのコミュニケーションに費やされた時間の合計を外部コミュニケーション時間として算出した。年間当たりの内部および外部コミュニケーション時間を、内科の剖検率と比較した。なお、本研究は剖検報告書を4-6週以内に作成するとの契約条件下で行われた。電子化剖検依頼フォームの開発は2019年から2022年の3年間で行われ、臨床側と病理側のニーズを満たす剖検依頼フォームを開発した。これを用いて、剖検依頼の受諾率と拒否率、依頼の提出から剖検までの経過時間といった指標を算出した。

コミュニケーション時間と剖検率などの関係を table 1 と fig 1 に示す。剖検啓蒙期間である2014年から剖検率は上昇し、啓蒙を終了した2019年頃をピークとした。その後剖検率は低下した。総コミュニケーション時間と剖検率間の Spearman 相関係数は 0.589 ($p=0.058$)であった。剖検を1件増やすために必要であったコミュニケーション時間は平均4.85時間であった。なお、電子化剖検依頼フォームが剖検率に及ぼす影響を評価することは出来なかった。剖検依頼フォームの登録数から、内科死亡例の約40%が正規の手続きを経ていないことが明らかとなった(Table 2 訳注参照)。また、昼夜における剖検受諾率に差はみられなかった(Table

2)。

Take Home Message

1. 剖検率の増加には関係者全員に対する啓蒙が必要であり、そこには一定の効果がある。
2. しかしながら、その時間的なコストは膨大であり、病理部門のみで継続的に行うことは困難と思われる。